

ごうつ

市議会だより

川波小学校六年奈須日和



2020.11

No.145

白熱する応援合戦
(川波小学校)

新委員会体制が決まりました

◎委員長 ○副委員長

常任委員会

総務民生委員会

◎田中 利徳 ○坂手 洋介
森川 和英 山根兼三郎 森川 佳英
藤間 義明 藤田 厚 永岡 静馬

建設経済委員会

◎鍛冶恵巳子 ○植田 好雄
多田 伸治 森脇 悦朗
河野 正行 田中 直文 石橋 孝義

予算決算委員会

◎山根兼三郎 ○森川 佳英
議長および監査委員を除く全議員

監査委員

藤田 厚

議会運営委員会

◎河野 正行 ○田中 利徳
植田 好雄 多田 伸治 田中 直文 永岡 静馬

特別委員会

地域医療対策特別委員会

◎田中 直文 ○田中 利徳
坂手 洋介 森川 和英 鍛冶恵巳子
森川 佳英

波積ダム対策特別委員会

◎石橋 孝義 ○田中 直文
坂手 洋介 森川 和英 多田 伸治
藤田 厚

市庁舎建設調査特別委員会

◎河野 正行 ○鍛冶恵巳子
植田 好雄 多田 伸治 藤間 義明
石橋 孝義 永岡 静馬

市議会だより編集特別委員会

◎鍛冶恵巳子 ○坂手 洋介
植田 好雄 多田 伸治 山根兼三郎
河野 正行 永岡 静馬

広報広聴特別委員会

◎田中 利徳 ○藤間 義明
森川 和英 森川 佳英 石橋 孝義
藤田 厚 田中 直文

新型コロナウイルス感染症が収束していない中、7月に江の川沿川を中心に災害が発生し、市民生活に大きな影響が出ている状況です。今は本市執行部と市議会が一丸となって市民生活を守るための行動を起こさなければならない時であり、市議会内においても意見書の提出や要望活動などに対して足並みをそろえる必要があります。

そうした状況下においては、議長・副議長がそろって引き続いて対応をする必要があると考えています。

委員会条例で、常任委員の任期は2年とされ、議長・副議長もそれにあわせて辞職すると「申合せ」で規定されていますが、緊急避難的な対応として当面の間、職務を継続させていただきます。

議長 森脇 悦朗

主に7月の豪雨における災害復旧にかかる専決処分

令和2年度 農業集落排水事業特別会計 補正予算(第1号)



川越処理区及び桜江中央処理区の中継ポンプの浸水被害により
操作盤や制御盤の復旧費

補正予算額 **8349万円** (補正後総額3億5977万円)

令和2年度 一般会計補正予算(第5号)



災害復旧費など緊急を要する経費

補正予算額 **2億5496万円** (補正後総額197億6919万円)

令和2年度 一般会計補正予算(第6号)



農業用施設及び農地の災害復旧にかかるもの

補正予算額 **4280万円** (補正後総額198億1199万円)

令和2年度 一般会計補正予算(第7号)



新型コロナウイルス感染症対策と光ファイバの整備にかかるもの

補正予算額 **13億6404万円** (補正後総額211億7604万円)

商業・サービス業感染症対応支援事業

7401万円

感染症対策を支援する補助金。

新世代事業

9億4230万円

光ファイバ整備に対する補助金。

出生児特別定額給付金給付事業

1151万円

令和2年4月28日以降の出生児に対して、
1人10万円を給付。

GIGAスクール構想整備事業

2億6436万円

児童生徒に1人1台のタブレット端末を購入。



事業費が増額となった「新庁舎建設事業」、
小中学校の維持補修費の増額、人事異動に伴う人件費の調整、
令和元年度決算に伴う前年度繰越金及び国県返還金も計上

補正予算額 **2億2217万円** (補正後総額213億9821万円)

新庁舎建設事業

6770万円

設計変更や周辺関連工事に対応するための費用。

委員質疑

問 当初の説明より、費用が1億円程度増えている。市民にキチンと伝える必要があるのではないか。

答 必要な情報は、HPや広報で掲載している。

地域医療支援対策事業

1222万円

市役所の地域包括支援センターを、済生会江津総合病院へ移転・設置する費用の補助。

委員質疑

問 感染症予防のため、地域包括支援センターと済生会病院の出入口・トイレ・職員ロッカーなど、別にするべきでは。

答 現状でも入口での検温を行っている。必要な場合は、窓口業務を訪問に切り替え対応する。

私立保育所等特別保育事業

332万円

基準単価の改正による特別保育事業補助金の増額。

地域雇用活性化推進事業

1500万円

地域における魅力ある雇用やそれを担う地域人材の創出を図る取り組みに対する支援。

【最終日追加提案】



新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨により
被災された世帯への支援にかかるもの

補正予算額 **8420万円** (補正後総額214億8242万円)

令和元年度

決算認定

予算決算委員会において、「江津市版総合戦略」に重点を置き
編成した令和元年度予算の執行状況を審査

(委員長／山根兼三郎 副委員長／森川佳英 委員／議長・監査委員を除く全議員)

令和元年度 一般会計・特別会計の決算状況			水道事業会計の決算状況		
会計名		歳入総額	歳出総額	収入総額	支出総額
一般会計		176億6070万円	172億3718万円		
特別会計	国民健康保険事業	33億60万円	32億3198万円	収益的収支	9億1478万円
	国民健康保険診療所事業	207万円	206万円		9億97万円
	後期高齢者医療事業	7億5286万円	7億5263万円	資本的収支	
	公共下水道事業	9億2439万円	9億1519万円		3億223万円
	農業集落排水事業	5億3551万円	5億1880万円		5億7226万円

新庁舎建設事業

11億2359万円

設計業務委託、工事管理業務委託、建築工事。

学校空調整備事業(繰越分)

2億円

委員質疑

問 エアコンは適切に運用されているか。

答 使用設定温度はあくまで目安。
湿度や日当たりなど状況に応じて対応している。

地域医療支援対策事業

2億7950円

済生会江津総合病院、西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師などの確保対策及び離職防止対策、また済生会に対する財政支援。

私立保育所運営費補助事業

667万円

私立保育所の運営の安定と児童の健全な保育を図る。

委員質疑

問 地域コミュニティとの連携は。

答 設立当初から地域コミュニティと協議を進めており、協同した活動をされていると認識。

担い手育成対策事業

2560万円

新規就農者の確保・育成、新たな規模拡大等に要する費用を支援。

委員質疑

問 新規就労者10人の状況は？

答 約半数の方が販売実績を増やしている。
また、年に2回はヒアリングを行っている。



里山こども園わたぼうしの園外活動

委員会 ピックアップ



総務民生委員会

●桜江体育施設設置条例 (一部改正)

冷暖房装置の更新に伴い、設備利用料を新設するもの。(100円/時間)

委員質疑

- 問** 設備利用料を無料にする考えはないか。
- 答** 他の施設との公平性および受益者負担の観点から負担をお願いする。

●地方財政の充実・強化を求める意見書の提出(請願)

人口減少・超高齢化にともなう社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要、さらに新型コロナウイルス感染症対策や大規模災害、そのための防災・減災事業など、急を要する課題にも直面しており、政府に対し地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求めるもの。

請願を受け国へ意見書を提出しました (内容の抜粋)

1. 地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 新型コロナウイルス対策として感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、国の責任において十分な財源を確保すること。
4. 地方交付税における「業務改革の取組等の成果を反映した算定」は交付税に求められる財源保障機能を損なうことから、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
6. 会計年度任用職員制度における職員の処遇改善に向けて財源の確保をはかること。
7. 森林環境譲与税の譲与基準について、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
8. 地方税の偏在是正のため抜本的な対策を講じ、また臨時財政対策債に過度に依存しないこと。

建設経済委員会

●手数料条例(一部改正)

個人番号の『通知カードの廃止』に伴い、当該通知カードの再交付手数料を廃止し、条例の該当箇所を削除するもの。

○:賛成 ●:反対

議決結果【第4回議会臨時会】

	議案番号	件 名	議決結果	坂手洋介	植田好雄	森川和英	鍛冶恵巳子	田中利徳	多田伸治	山根兼三郎	森川佳英	藤間義明	石橋孝義	河野正行	藤田厚	田中直文	永岡静馬	森脇悦朗
執行部提案	承認第9号	専決処分報告について【農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)】	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	承認第10号	専決処分報告について【一般会計補正予算(第5号)】	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	承認第11号	専決処分報告について【一般会計補正予算(第6号)】	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第50号	令和2年度島根県江津市一般会計補正予算(第7号)を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○

議長職は表決権なし

○:賛成 ●:反対 斥:除斥

議決結果【第5回議会定例会】

	議案番号	件 名	議決結果	坂手洋介	植田好雄	森川和英	鍛冶恵巳子	田中利徳	多田伸治	山根兼三郎	森川佳英	藤間義明	石橋孝義	河野正行	藤田厚	田中直文	永岡静馬	森脇悦朗
執行部提案	同意第7号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	同意第8号	教育委員会委員の任命について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	同意第9号	人権擁護委員候補者の推薦について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	同意第10号	監査委員の選任について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	斥	○	○
	議案第51号	江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第52号	江津市桜江体育施設設置条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	議案第53号	令和2年度島根県江津市一般会計補正予算(第8号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	議案第54号	令和2年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第55号	令和2年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第56号	令和2年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第57号	令和2年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第58号	令和2年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第59号	令和2年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第60号	令和2年度島根県江津市一般会計補正予算(第9号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	認定第1号	令和元年度島根県江津市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	認定第2号	令和元年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	認定第3号	令和元年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	認定第4号	令和元年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	認定第5号	令和元年度島根県江津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	認定第6号	令和元年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	認定第7号	令和元年度島根県江津市水道事業会計決算の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	請願第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提案	意見第2号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	意見第3号	国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書の提出について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	意見第4号	江の川治水対策の早期実現を求める意見書の提出について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	意見第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職は表決権なし

本会議における賛成・反対意見

議案第50号 | 令和2年度 一般会計補正予算(第7号)

可決

反対 多田 伸治

国の臨時交付金を受けてのコロナ禍対策の補正予算案で、光ファイバ網整備9億4230万円や児童生徒へ1人1台のタブレット配備2億6436万円が含まれるが、ICTを活用した教育の実施は不透明。また、コロナ禍で困窮する市民・中小企業・農林水産業への直接の手立てが薄い。一般財源・基金の活用もなく不十分な内容のため反対。

議案第52号 | 桜江体育施設設置条例の一部を改正する条例制定

可決

反対 森川 佳英

条例案は桜江B&G海洋センター会議室のエアコン使用について、新たに料金設定するものだが、住民への負担増であり「負担は軽い方へ、サービスは良い方へ合わせる」との合併の理念に反する。桜江町住民は合併に複雑な思いを抱いており、こういったやり方は、行政への不信につながる。行政として住民との約束を守るべきであり、負担増に反対。

賛成 植田 好雄

利用できなくなっていた冷暖房施設の更新に伴い、サービスの低下を招かないための施設維持管理費の財源確保と、受益者負担金の公平性の観点から設備利用料を新設するものであり、賛成。

議案第53号 | 令和2年度 一般会計補正予算(8号)

可決

反対 多田 伸治

補正予算案には、防災対策のはずが、現庁舎よりも海岸線に近い低地に立地し、津波被害を想定していない新庁舎建設費用が含まれており認められない。また、済生会への包括支援センターの移転費用が含まれるが、コロナ禍で来院を抑制している済生会へ、市庁舎機能の一部を移転することには矛盾がある。回避できる危険は除くべきであり予算案に反対。

賛成 河野 正行

今回の補正予算は、人事異動に伴う職員人件費の調整、令和元年度決算による、前年度繰越金及び国県補助金返還金の計上を行うとともに、新庁舎事業、小中学校の維持補修費の増額などが計上されており、いずれも必要な予算措置と認め補正予算に賛成。

認定第1号 | 令和元年度 一般会計決算

認定

反対 多田 伸治

収納対策とあわせての貧困対策では、庁内の連携が十分にとれていない。新庁舎建設は防災対策になっていない。生活交通は市民ニーズにできていないのに問題意識がない。済生会への支援は必要だが、院内の意識改革ができていない。子育て支援での「経済的負担の軽減」が不十分。空家対策や住宅耐震化は進んでいない。これら改めるべき問題点を含む決算には反対。

反対 森川 佳英

財政分析指標には本市財政の厳しい状況が現れているものの、決算は5年連続の黒字となり、4億円を超える不用額、残高が6億3475万円の財政調整基金が明らかとなっており、それを活用して市民の要望に応え、暮らしを安定させる必要があるのに、十分な取り組みが見られない。市民のいのち・暮らしを守るため、施策を見直すべきであり反対。

賛成 坂手 洋介

新庁舎建設に着工したこともあり、歳出決算額は平成30年度と比較すると増額となっているが、「定住促進対策」に加え「人口減少対策」を進めるべく、「江津市版総合戦略」における4つの基本目標に重点を置き編成された予算に対して、それぞれの事業は、その目的達成のためいずれも適正に執行されていると判断できるため賛成。

令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算

認定

反対 森川 佳英

被保険者のうち、貧困で70%が保険料の軽減措置を受ける一方で、被保険者世帯は減少しているのに、保険給付費は増加している。保険料負担を軽減するため、病気予防を進め保険給付費を抑える必要があるのに、取り組みが欠けている。また、保険料軽減に活用すべき基金の残高は過去最高で、有効活用されていない。市民のセーフティネットである国保の運営として十分ではないため反対。

賛成 永岡 静馬

国保料の収納率を高い水準に維持し、低所得者の軽減部分には一般会計からの繰り入れを行い、県への納付金の不足分は基金の取り崩しを行うなど、適正な執行により被保険者の方に必要な保険給付が行われている。保険料の納付が難しい方には、事情に応じて福祉関連部署へ繋げるなどの連携が図られ、また、特定健診については受診率を高めるために令和2年度に新たな事業を行うなど、努力が見受けられた。今後も適正な保険給付が行われることは非常に重要なことであり、賛成。

令和元年度 後期高齢者医療事業特別会計決算

認定

反対 多田 伸治

後期高齢者医療事業の保険料軽減対象者は被保険者の74%に上り、高齢者の貧困が相変わらず解消されていない。しかし、本市では事業主体の広域連合に、対応を求める・対策を協議するといった働きかけをしていない。保険料軽減制度が切り下げられたのに、無為無策のまま放置し、市民の暮らしを守るという自治体の責任を放棄しているため反対。

賛成 田中 利徳

歳入面では、保険料の収納対策で電話や訪問など、きめ細やかな対応がなされている。歳出面では、保険料や法令に基づく一般会計からの繰入金金を、島根県後期高齢者医療広域連合に納付し、被保険者に必要な保険給付もできており、高齢化の進行が著しい本市において、本事業は大変重要なので賛成。

令和元年度 公共下水道事業特別会計決算

認定

反対 多田 伸治

下水道の本管整備に3億6158万円をつぎ込み、一般会計から2億4989万円を繰り入れた。しかし、新規下水道接続はわずか59世帯で、市民が求める事業ではない。59世帯ならば、合併浄化槽設置への補助を現状の2倍の100万円に増やしても本管整備の1/6で済み、一般会計からの繰り入れは丸々浮かせることができた。こんな無駄遣いは認められないため反対。

賛成 鍛冶 恵巳子

歳入では、料金改定による使用料収入増、汚泥共同処理施設の供用開始による使用料収入が大幅に伸び、一般家庭・事業所の下水道への接続増による水洗化率も向上した。歳出の建設事業は、人口減少などの社会情勢を考慮したものになっており、今後接続が多く見込まれる区域を中心に整備が進められている。今後接続増加に伴い使用料の増加と、汚泥共同処理施設による汚泥処理の効率化で経営改善の取組効果が期待されるため賛成。

令和2年度 一般会計補正予算(第9号)

可決

反対 多田 伸治

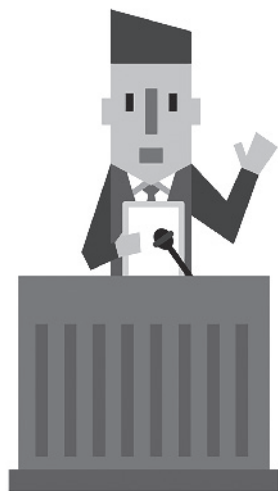
主に新型コロナウイルス対策を計上しているが、路線バス事業者への支援は不十分で、シビックセンターゾーンの券売所が閉鎖される。飲食店への支援のプレミアム付き飲食券は、すでに県が実施しているものである上、飲食店からの評価も高くない。特産品プレゼントで観光誘客を進めるといっても、感染予防と両立させるだけの説明がない。コロナ禍が問題となって半年での緊急の追加提案としてはお粗末であり反対。

一般質問

市議
の

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。



※一般質問の全ての内容は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」から見るができます。
(ただし掲載は次期定例会の前になります)

市の
Q
&
A

江津市をもっと
暮らしやすくするには、
こうしたらいいな

A.

説明会を行い、国交省に住民の声を直接聴くよう求めている。

Q.

治水計画の堤防・宅地かさ上げの見直し・補償・自己負担を把握し、各世帯へ説明・周知を。

【集団移転】

A.

対象の被災家屋がなかった。制度を活用できなかった理由は、

Q.

制度の内容は変わっており、2年前も「住民の意向」が条件だった。川本町から詳細な資料も提供されていたのに、制度を活用できなかった理由は、

A.

環境省職員が本市を訪れ、「被災者が解体の意向を示せば制度の対象となる」との説明があった。

Q.

2年前の災害で活用しなかった「半壊以上の被災家屋の解体補助」を7月の災害では活用する。なぜ2年前と判断が異なるのか。

A

環境省の説明が
2年前と変わった

Q

被災家屋の解体補助を2年前に活用しなかった理由は



浸水後空き家となった家屋(桜江町小田)

A.

国に求める前に、制度の把握・検討が必要と考えている。

Q.

国が示す集団移転で、対象外の世帯・自己負担で移転できない世帯を把握し、一軒も取り残さない制度改善について国へ要請を。

A. Q.

各世帯へ説明を。
説明会を実施後、アンケート調査・個別の聴き取りを行う。



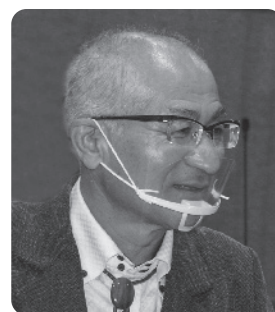
多田 伸治

Q

コロナ禍での混乱回避のため
インフル予防接種への補助を

A

補助は従来どおりしたい



森川 佳英

Q

コロナ禍が収束しないまま
インフルエンザの流行期に
入る。コロナとインフルの同
時流行を防ぐため、インフル
エンザの予防接種が必要。浜
田市は全市民を対象に接種
費用の一部を助成する。近隣
各市と本市の補助状況は。

A

近隣各市では、高齢者の生活
保護受給者へ接種費用の全額
を補助し、それ以外の高齢者
には一部自己負担で残額を補
助している。本市では、高齢者
のうち生活保護受給者と福祉
医療受給者の市民税非課税
世帯の方に全額を補助し、そ
の他の高齢者には一部自己負
担で残額を補助している。

Q

日本感染症学会が、同時流行
やコロナとの混同を避ける
ため、インフルエンザ予防接

A

種を推奨している。新型コロ
ナウイルス感染症対策の一
つとして、市民へのインフル
エンザ予防接種費用の補助
を求める。

厚労省によれば、供給状況か
ら全ての人のインフルエンザ
ワクチン提供は困難。重症化
リスクの高い高齢者が優先的
に接種できる環境づくりが重
要で、予防接種への補助は従
来どおりしたい。



しっかり手洗いで感染予防 (谷住郷保育所)

Q

コロナ禍に対応した
経済対策を

A

国・県の支援策や社会動向を
注視し独自の支援策を検討



山根 兼三郎

Q

コロナ禍を受けての市内経
済の状況は。

A

商工会議所の調査では、1
3月と比較して4～6月はあ
らゆる業種で大きくマイナス
になっている。7月の有効求人
倍率は1・52で改善傾向にあ
る。従業員を解雇することな
く、事業を継続する事業者が
多い。宿泊・飲食業は極めて
厳しい状況下であると認識し
ている。

Q

近隣自治体では、独自の対策
に取り組んでいる。本市とし
て効果のある政策を期待す
る声もある。今後の考えは。

A

消費喚起を促進する支援は、
本市としても必要と考えてい
るが、先の見えない中、状況に
あわせた支援が必要。県のプ
レミアム飲食券やGOTO



感染症予防対策 (アクリル板や空気清浄機) をしている飲食店



イートキャンペーンに参加する
事業者には、飛沫感染対策を
取り入れながら消費喚起に取
り組んでいただきたい。

Q

小学校への冷水器の導入を

A

熱中症対策の観点から
今後検討していく必要がある



坂手 洋介

Q

新たな生活様式における熱中症に対する認識は。

A. 間隔がとれる場所ではマスクを外す、こまめな水分補給など、対策のポイントがあり周知に努めたい。

【GIGAスクール構想】

A.Q.

環境整備の現状は。

A. 校内ネットワーク整備は9月中に発注手続きに入る。学習用タブレット端末などの整備にむけて検討を進めている。

A.Q.

今後の環境整備の見通しは。

A. 校内ネットワーク整備については、授業に支障が出ないようスケジュール調整しながら進め、タブレット端末の整備は今年度中に完了するよう進める。



パレットごうつでのプログラミング教室

Q.

プロジェクトチームの設置は。

A. セキュリティ対策・運用方法・授業における活用など、多くの検討課題がある。ICT人材の学校配置など学校現場の負担を軽減し、取り組みが上手に進むようバックアップ体制を構築していきたい。

Q

コロナ禍においても
子育て支援事業の推進を

A

感染予防という課題と
向き合い取り組みを進める

Q.

災害で中止となった産前教室に振替え実施などの対応を。

A. 電話などで個別に対応をした。教室の再開催を含めて検討する。

Q.

県内ですでに取り入れられている母子手帳アプリ『母子モ』の導入で情報提供を。

A. 情報提供を迅速に行うことは重点施策。LINE・ツイッターなどの活用を含め検討を進めている。最適なツール導入に向け取り組む。

Q.

子育て支援でもオンライン・ウェブの活用を。

A. すでに行っている事業所もあり、本市もニーズに対応できるようオンラインシステムの活用を検討する。



産後ママのZOOMランチ会

Q.

子育て世代包括支援センターの周知を。

A. 相談窓口の電話番号・地図・担当保健師の名前などを記載したパンフレットを母子手帳交付時に渡している。さらに周知に努める。



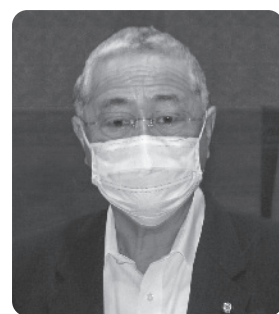
鍛冶 恵巳子

Q

江の川治水対策で川越地区の土嚢設置の要望への対応は

A

仮設として設置時期・方法を検討中、早急に説明会を開催予定



藤田 厚

Q

無堤防地区の早期解消を

A

一日も早い堤防完成に向け、国交省と連携強化を図る



植田 好雄

Q

今回の災害時、防災無線へ市民からの苦情があったか。

A

防災メールでの浜原ダムの放流量のお知らせが、1時間おきに配信するところ午前3時と4時の配信ができず、防災無線での放送も時間を要した。今後は防災メール・防災無線の一斉送信の体制を構築する。

A.Q.

集団移転事業とは。

断・情報提供の迅速化を図りたい。

「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づき、集団移転の促進を図るもの。まずは、住民の意向調査が必要だと考える。

Q

尾関山水位観測所での最高水位到達から、浜原ダムが最大放流量に至るまでには2時間程度、川本水位観測所での最高水位到達までには3時間程度の時間差がある。これを参考に江津市独自の情報発信を。

A

少しでも早く避難情報を届けるよう、気象台や浜田河川国道事務所と検証を重ね、判



川越地区バックウォーターによる越水

Q

2年前、半壊以上の被災者への公費解体をしなかったが、基金を取り崩して補償する考えは。

A

生活環境保全上支障のある解体案件はなかった。溯つての支援制度適用はしないし、法的問題はないと確認しているが、色々な意見を聞いており、様々な視点から、総合的に研究したい。

Q

桜江町谷住郷の大口地区からは、住宅移転の要望が昭和47年災害や桜江トンネル開通時にみだれている。要望への対応を。

A

合併前も含め地域の要望は理解している。確たる事は言えないが、地域でまとまれば事業着手を早める可能性は高い。

【日本遺産伝承への支援】

Q

石見神楽について、若者の定住に貢献しているとの認識は。

A

神楽による若者定住の具体的データはないが、一定の効果は認識している。

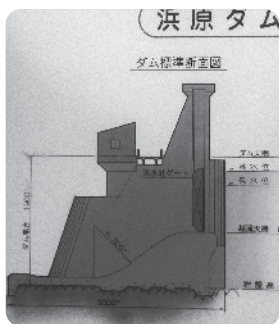
Q

コロナ禍で社中・神楽関連事業者は収入減。文化の伝承に影響するため、支援の検討を。

A

神楽は重要な地域資源。庁内の関係課や関係団体と協議し検討したい。





浜原ダム水量

Q. 浜原ダム放流における放流水量への対応と情報伝達は。

A. Q. 協定締結後の動きは。情報を共有し、事前放流のタイミングの調整により、水域全体での貯水能力の向上が図られる。

A. Q. 協定による調整機能は。本年8月、国交省・島根県・沿川8市町で構成する江の川水系流域治水協議会が発足。江の川全域における今後の整備方針や地域間連携の協議を開始している。

A Q 江の川水系の治水協定の内容は
洪水調整機能強化・事前放流
実施・情報共有など

A. 音楽などを通じての地域活性化の取り組みを研究する。

Q. U-ターナー 新たな芸術・文化を創造する人づくりは。

U-ターナー

A. 感染者の入院治療と療養の入院病床・宿泊療養施設は確保している。

Q. 新型コロナウイルス感染症発症時の医療体制は。

【コロナ禍対応】

A. 放流量については110t/300t/500t/1000tとそれぞれ超えるとお知らせし、1900tを超えた場合は、1時間毎にお知らせする。



森川 和英

国へ意見書を提出しました

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

地方自治体では医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政はこれまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

国においては地方財政及び地方税制改正に向けて対応されることを求める。

国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書

全国各地で毎年大規模な水害が発生しており、県内でも江の川流域において、わずか2年の間に2回浸水被害を受けた。近年激化する自然災害に対応した防災・減災対策と既存のインフラ機能の維持および老朽化対策など集中的に取り組む必要がある。

地方創生を力強く進める前提となる社会資本整備の推進を強く求める。

江の川治水対策の早期実現を求める意見書

江の川は、古くは舟運の要路として、また沿川には肥沃な土壌を形成し、さらには利水による産業振興など、過去から今日に至るまで江津市の生活の要として欠くことのできない存在であるばかりでなく、古くから育まれた歴史や文化もある。

この度の7月13日から14日にかけての豪雨により江の川が氾濫し、本市を中心に、家屋の浸水など甚大な被害が生じた。2年前の平成30年7月豪雨災害からようやく復旧しかけた矢先に、再び同様の災害が発生したということで、被災者には多大な経済的・精神的負担が掛かっている。

このような状況を踏まえ、江の川下流域の治水対策は、これまでも増して早急に進めていただく必要がある。また、多大な時間と費用を要する堤防整備の促進に加え、今後はこれまでの治水対策とは違った視点の防災・減災対策も展開していく必要もあると感じている。

激甚化、頻発化する河川災害に対して、今、行政に求められるのは、被災者に寄り添って、暮らしと生業の維持・再建に希望が持てるよう積極的な対策を講じると共に、将来にわたって住み続けることができる安心・安全な住環境を構築することである。

以上の事を踏まえ、下記事項について強く要望する。

1. 近年の記録的な豪雨の頻発化と災害が激甚化傾向にある現状を踏まえ、江の川下流域の防災・減災のために、治水事業関係予算を大幅に増額し、堤防整備などの治水事業のさらなる推進を図ること。
2. 防災対策の選択肢の1つとして考えられる防災集団移転促進事業について、事業制度の更なる緩和と柔軟な運用が可能となるようにすること。
3. 平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨時に発生した、江の川本川から支川へのバックウォーターによる被害について、抜本的な対策を図ること。
4. 排水ポンプ車の増車や常設ポンプの設置など、内水排除対策を推進すること。
5. 江の川での治水対策の計画・取り組みの進捗状況や今後の見通しを明確にすると共に、定期的な説明会の実施や広報誌の定期発行など、沿川住民へのきめ細やかな情報提供を図ること。



桜江町大貫橋と田津地区の灌水状況

議員活動レポート



市庁舎建設調査特別委員会では、8月24日(月)に委員会を開催し、予算額の増額などの審査や現地調査を行いました。2階までの基礎が出来上がり、来春の完成に向け工事が進められています。

魅力化推進協議会

議員のなり手不足や市民が議会・議員に魅力を感じていないなどの問題を解決するため、「江津市議会魅力化推進協議会」を立ち上げ、協議を重ねています。

「市民の政治参加を考えるフォーラム」の開催や、皆様のご意見をいただく環境づくりにつとめます。

議会報告会中止について

11月に開催予定としておりました「議会報告会」は、コロナウイルス感染症対策におきまして、密を避ける対策が難しいことから中止とさせていただきます。

次回12月定例会

請願・陳情締切／11月24日午前中まで

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25 委員会 (議会運営) 9:30～	26 全員協議会 9:30～	27	28
29	30	12/1 委員会 (議会運営) 15:00～	2	3 本会議 10:00～	4	5
6	7 議員連絡会 9:30～	8	9 本会議 (一般質問) 10:00～	10 本会議 (一般質問) 10:00～	11 委員会 (総務民生) 9:30～	12
13	14 委員会 (建設経済) 9:30～	15 委員会 (予算決算) 9:30～	16 情報交換会 9:30～	17	18 本会議 14:00～	19

※開始時間は予定です。

議会を傍聴しよう
江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁3階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう
市政に対して意見や要望があれば、議会へ請願・陳情することができます。請願の場合は市議会議員の紹介が必要です。お気軽にご相談ください。

■編集・発行責任者

議長 森脇 悦朗

■市議会だより編集特別委員会

委員長 鍛冶 恵巳子

副委員長 坂手 洋介

委員 植田 好雄

委員 多田 伸治

委員 山根 兼三郎

委員 河野 正行

委員 永岡 静馬

市議会だよりは
こちらから



「今年は、夏にオリンピック・パラリンピックが開催され、記憶に残る年になる」と期待して始まった2020年。新型コロナウイルス感染症の流行により、様々な事業やイベントが中止され、自粛の年になってしまいました。例年なら江津市内の神社では、10月に例大祭が行われ、前夜祭では神楽の奉納、翌日には、お神輿が町内を練り歩きます。しかし、今年はほとんどの神社で中止となりそうです。毎年楽しみにしておられる皆様にとって、さみしい年になってしまいました。1日も早いワクチンの完成と、収束を願うばかりです。
(河野 正行)

編集後記